

NARITA

NO. 41

市議会だより

発行/成田市議会 編集/成田市議会だより編集委員会 〒286-8585 成田市花崎町760 Phone 0476-20-1570(直通) Fax 0476-24-0336



▲成田に夏の到来を告げる「成田祇園祭」今年は成田市、下総町、大栄町の合併を記念して、初日の7日(金)に花崎町、仲町、本町の山車が市役所前に集合し、出囃子を披露しました。

6月定例会市議会のあらまし

平成18年第3回定例会市議会は、6月2日に招集され6月22日まで21日間の会期で開かれました。

定例会市議会の初日には、人権擁護委員の推薦や手数料条例の一部改正など10議案が上程されました。

一般質問は6月5日から8日まで23人の議員が登壇して行われ、9日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

上程された議案10件と発議案2件を原案どおり可決し、6月22日に閉会しました。

主な内容

- ☆可決された議案の概要……P 2～3
- ☆県に決議を送付……P 3
- ☆特別委員会から……P 4～5
- ☆成田市議会議員団……P 4
- ☆ジャワ島中部地震救援金……P 4
- ☆3氏に議長会表彰……P 5
- ☆一般質問から……P 6～16
- ☆コーヒータイム……P 16

【6月定例会市議会の日程】

期 日	内 容
6月2日(金)	本会議 (開会、諸般の報告、会期の決定、全議案一括上程)
5日(月)	本会議 (議案質疑、一般質問)
6日(火)	本会議 (一般質問)
7日(水)	本会議 (一般質問)
8日(木)	本会議 (一般質問、議案質疑、委員会付託)
9日(金)	新清掃工場建設特別委員会
12日(月)	経済環境常任委員会
13日(火)	空港対策特別委員会
14日(水)	教育民生常任委員会
15日(木)	建設水道常任委員会
16日(金)	新駅・まちづくり特別委員会
19日(月)	総務常任委員会
22日(木)	本会議 (会議録署名議員指名、全議案・請願審議、閉会)



成田市

12議案を同意・可決・認定

美郷台小学校屋内運動場 児童ホーム新築工事請負契約など

6月の定例市議会では、人事案件2件、条例の一部改正2件など10議案が審議され、いずれも原案どおり同意・可決・認定されました。また、議会に寄せられた1件の請願は趣旨採択となり、最終日に議員から提出された発議案2件も可決されました。

●可決された 議案の概要

上程された議案は、各常任委員会に付託され審査が行われた後、最終日の本会議で可決されました。

総務常任委員会

▼成田市手数料条例の一部を改正するについて

【内容】危険物の規制に関する政令の一部が改正され、新たに移動タンク貯蔵所による船舶への給油が認められたことに伴い、地方公

共団体の手数料の標準に関する政令において、当該移動タンク貯蔵所の設置に伴う許可申請に係る手数料の規定が加わったことから、本条例に所要の措置を講じようとするもの。

【主な質疑】

問 港のない成田市で、どういう状態を想定しているのか。

答 指定数量以上で給油設備を備えている給油タンク車については、その常置場所のある市町村がその許可事務を受け持つことになっており、成田市においてもその常置場所が設置される可能性があるために改正しようとするもの。

問 この給油タンク車は、成田空港で使われている航空機専用給油タンク車と同じものか。

答 今回の改正で加えられる船舶

教育民生常任委員会

専用給油タンク車は、空港で使われている給油タンク車に、船舶用の安全装置を追加したものである。

▼成田市集会施設等の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて

【内容】昭和44年に建築された権現前青年館を施設の老朽化に伴い建て替えるにあたり、これまでの公の施設としてではなく地元施設として、所区が新たに集会施設を建設することとなったことから、当該施設の名称を本条例から削除しようとするもの。

【主な質疑】

問 下総、大栄地区からも集会施設等の建て替え要望があると思うが、今後の計画は。

答 青年館に限定されるが、昭和40年代に建設されたものが非常に多く、老朽化しているのが実態である。今後、地域社会における福祉増進を図るための地区集会施設として、生まれ変わらせることが望ましいと考えている。今後の予定としては、規模にもよるが年に2館程度の建て替えを考えている。

▼成田市立美郷台小学校屋内運動場及び児童ホーム新築工事請負契約の締結について

【内容】美郷台小学校の屋内運動場及びこれに併設する児童ホームの建築工事の請負契約を締結することについて、議会の議決を求めらるもの。

【主な質疑】

問 昨年の公津の杜小学校の事例と比較してみると、ほぼ同一面積で工事費が若干高くなっているが、その要因は。

答 公津の杜小学校については、杭工事の費用が別となっていたが、美郷台小学校については、地盤改良工事部分の費用も含んでいることでの差である。

問 工事施工にあたり、監督監理体制をどのように考えているか。

答 書類上の確認審査はもとより、技術職員が定期的に現場に出向き、施工業者に直接指導監督を行っている。また、専門の設計管理者に監理を委託しており、市職員と



▲建て替えられ集会施設となる「権現前青年館」

ともに工事監理については、万全を期している。

▼成田市立久住中学校講堂新築2級併行防音工事請負契約の締結について

【内容】久住中学校の講堂の建築工事の請負契約を締結することについて、議会の議決を求めらるもの。

【主な質疑】

問 ほとんどの場合「屋内運動場」という名称を使用しているのに、今回、なぜ「講堂」としたのか。

答 久住中学校の場合には、成田国際空港株式会社から騒音防止対策事業の助成金を受けている関係上、「講堂」という名称を使用している。

問 一昨年の三里塚小学校の事例と比較すると1平方メートルあたりの単価が若干高くなっているが、その理由は。

県議選挙区の見直しを求める決議を可決

3月定例会では、議員から提出された議案（発議案）が可決され、千葉県知事及び千葉県議会議長に決議が送付されました。

千葉県議会議員の選挙区見直しを求める決議

地方分権の推進や国・地方における著しい財政の悪化など、市町村行政を取り巻く情勢が大きく変化している中、基礎的地方公共団体である市町村の行政規模の拡大や効率化、さらには住民サービスの維持・向上を図るため、全国的に市町村合併への取り組みが行われ、平成17年度末には実質的に完結したところである。

千葉県内においても、各地域においてさまざまな形態の市町村合併の取り組みが行われ、郡内市町村同士の合併あるいは郡域を越えた合併など、地域の実情に合わせた形で合併が進められたことにより、従来の80市町村が平成17年度末には56市町村となり、これまでの郡市の構成が大きく変化した。

これらの市町村のまちづくりに関連の深い県議会議員は、地域代表として県議会の場においてその役割を果たしているところであるが、平成17年2月定例会県議会で可決された「千葉県議会議員の選挙区の特例に関する条例」については、合併して実体のない旧市町村単位を基本とする選挙区から議員を選出することや、合併後の市町村を分割し選挙区を設定することなど、県議会議員と地域住民との一体感を損なうことが憂慮される。

本市においても、平成18年3月27日に1市2町が合併し、一体となったが、現行選挙区で県議会議員選挙を行うとすれば、成田市が成田市選挙区と香取郡選挙区の2つの選挙区に別れ、成田市民である旧下総町及び旧大栄町地区の住民は、成田市選挙区の候補者に投票できないという事態となり、合併後の新市の一体感を醸成する上での障害となるものである。

よって、千葉県議会議員選挙については、速やかにその選挙区を見直し、合併後の市町村を基本単位とした選挙区とするよう強く求めるものである。

以上、決議する。

平成18年6月22日

千葉県成田市議会

▼指定管理者の指定について(下総地域福祉センター)
▼指定管理者の指定について(大栄地域福祉センター)
▼指定管理者の指定について(栄地域福祉センター)
▼指定管理者の指定について(指定管理者の指定について)

すもす苑(デイサービスセンター) [内容] 合併に伴い成田市の公の施設となった3つの施設について、平成18年7月1日から指定管理者による管理を行うにあたり、その指定について、成田市下総地域福祉センター及び成田市大栄地域福祉センターについては、社会福祉法人成田市社会福祉協議会を、すもす苑(デイサービスセンター)については、社会福祉法人陽気会を

それぞれ指定しようとするもの。 [主な質疑] 問 従来は、それぞれの町の社会福祉協議会へ委託されていたのか。また、今後、働いていた方々の身分等に変化はあるのか。 答 今まで下総、大栄それぞれの社会福祉協議会で実施してきた。また、今までの職員をそのまま引き継いでおり、内容的にも何ら変わることはない。

▼市道路線の認定について(野毛平小泉線) [内容] 新たな路線として整備を予定している野毛平小泉線について、整備計画を推進するにあたり、市道認定を行うとするもの。 [主な質疑]

建設水道常任委員会

問 新清掃工場建設を見込んだものと思われるが、通行可能となるのはいつか。また、車両の予測通行量は。 答 平成20年から21年に工事を行い完成の予定であり、1日あたり約1,500台から4,000台を見込んでいます。

経済環境常任委員会

付託された議案は、ありません。

●人事案件

▼人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて(大里 操) [同意]

▼人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて(三浦節子) [同意]

●発議案(議員提出の議案)

▼米国产牛肉の拙速な輸入再々開は行わず、BSE(牛海綿状脳症)の万全な対策を求める意見書 [可決]

▼千葉県議会議員の選挙区見直しを求める決議 [可決]

●請願の審査結果

▼「米国产牛肉の拙速な輸入再々開は行わず、BSE(牛海綿状脳症)の万全な対策を求める」請願書 [趣旨採択]

特別委員会 から



空港対策 特別委員会

執行部から「平行滑走路の北伸整備に係る確認書について」の報告があり、平成18年3月27日に成田市、下総町及び大柴町による新成田市への合併があり、空港南側においても山武市、横芝光町の合併があることなどから、合併前の3月23日に国、県、空港圏自治体及び成田国際空港株式会社との四者により、それまでに合意された内容や協議経過について、確認書を取り交わしたとのことでした。

次に、「地域の環境と生活に関する調査について」の報告があり、12月の当委員会では、暫定平行滑走路の北伸が決定し、今後、騒音区域が拡大するということが想定されることから、住民の関心が高い時期に急遽調査を行ったと説明させていただいた。調査を実施したところは、航空機騒音の影響を受ける久住、中郷、豊住、遠山及び八生地区と航空機騒音の影響を受けない公津地区の計48区であり、対象の世帯数は約2、800世帯、配布数は1万1千部とのことでした。

調査票の解析をお願いする京都大学の先生方から、当初考えていたよりも回収率が悪く、精度的に問題があるため追加調査をして欲しい旨の要望があり、今後、大柴地区と下総地区で追加調査を行い、データの入力、解析を行い最終的に来年の3月の報告ということになるが、今後も途中経過を報告していきたいと考えているとのことでした。

次に、「航空機からの落下物について」の報告があり、荒海区の騒音対策委員の役員の方から、5月23日の夜、市に落下物があつたと連絡が入り、翌24日に水田の所有者と地区の役員、空港事務所及び空港会社とともに現場確認をしたとのことでした。

8キログラムであり、トリプルセブンの部品であることが特定できた26日に、市長名で空港会社に対し落下の原因究明、再発防止について強く申し入れをしたとのことでした。

新駅・まちづくり 特別委員会

執行部から「成田新高速鉄道及び北千葉道路について」平成18年3月定例会以降の動き及び状況等について報告があり、事業の進捗状況については、北総鉄道株式会社との調整に時間を要したことから、北総線改良工事と、地元関係者との協議の状況から、用地取得の大半が18年度に繰り越すことになっており、18年度の事業計画については、北総線改良工事、印旛沼橋梁工事、大谷津運動公園橋脚工事等を予定しているとのことであり、全体のスケジュールとしては、数カ月遅れている状況だが、見直しを行い、平成22年開業を堅持するとのことでした。

また、北千葉道路の未事業化区間である押畑から大山地先については、早期に事業化するよう、国県に対し引き続き強く要望しているとのことでした。

環境影響評価への対応については、ヨシ原造成に関し、4月28日付けで、県から事業者意見が出されたことを踏まえ、今年度から

議員団がインドネシア・ジャワ島中部地震の救援金

5月27日に発生したインドネシア・ジャワ島中部地震の救援金を6月8日成田市議会議員団の宇都宮高明団長と伊藤竹夫副団長、石橋成副団長、大越弘一副団長が、日本赤十字社千葉県支部成田市地区長の小林攻成田市長を訪れ、国際赤十字を通じて被災者の援助に役立ててもらうため、救援金20万円を託しました。



成田市議会議員団

成田市議員全61名が加入している成田市議員団は、議員相互の融和と円満な議会運営に寄与することを目的に組織され、研修会等を開催し議員の資質向上、議員活動の充実に努めています。



団 長 宇都宮高明

副団長 伊藤 竹夫

副団長 石橋 成

副団長 大越 弘一

- 幹事 小瀬澤直樹
- 幹事 瀬尾 幸雄
- 幹事 玉井 實
- 幹事 秋山 忍
- 幹事 水上 幸彦
- 幹事 神崎 利一
- 幹事 谷平 稔
- 幹事 穴倉 勲
- 幹事 上田 信博
- 幹事 油田 清
- 幹事 平良 清忠

3氏に議長会表彰

永年にわたり、地方自治の発展と市政の進展に尽力された功績により、青野勝行議員、小川善嗣議員、足立満智子議員が全国・関東・千葉県の各市議会議長会から表彰されました。

《議員在職15年》



青野勝行 議員



小川善嗣 議員



足立満智子 議員

ヨシ原の造成に着手することとした。
地元対応については、準備の整った地区から、地権者に対し用地補償説明会の開催や個別の説明がなされているとのことでした。
新駅については、ニュータウン北駅は、駅前広場、アクセス道路周辺整備のあり方等について、都市計画決定の作業が進められており、JR東日本千葉支社に対し、成田線複線化促進期成会等を通じて、乗り換え可能な新駅の設置を

要望しているとのことでした。
また、土屋駅については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に委託した土屋駅概略設計調査について、概略設計の結果、事業性の検討、土屋駅の整備効果、収支試算結果、土屋駅整備効果向上方策の説明がありました。検討の条件として、成田新高速鉄道事業認可時の資料をもとに、空港都心間36分台に支障がないこと、土屋駅には一般特急のみが停車することとしたうえで、配線計画、旅

客の誘導、成田新高速鉄道線のダイヤグラム、経済性の観点から比較した結果ホーム形式は、島式の1面2線タイプが設備計画上は有利であるとのことでした。
整備効果については、開業時点で1日あたり1,400人、開業5年でさらに200人の旅客輸送量増が見込められるとのことでした。
収支試算結果については、整備・保有する主体が建設費をすべて有償資金で調達した場合の累積収支は黒字にならず、開業後27年に累積収支を黒字にするには、建設費の54パーセント、約13億円を無償資金として投入する必要があるとのことでした。整備効果向上方策については、まちづくりと一体となつて土屋駅整備効果を向上させることが、収支の改善につながるものであり、地域計画と一体化した施策の推進や、駅アクセスの向上など検討を進めていくことになるとのことでした。

新清掃工場建設 特別委員会

「環境影響評価手続きについて」報告があり、千葉県条例に基づく新清掃工場建設に係る環境アセスメント手続きは、現在、第2段階に入っており、方法書の縦覧で住民意見はなかつたが、環境影響評価委員会の委員からは、それぞれの分野での意見、指摘をいただき、今後、成田市が行う建設前の現地詳細調査に反映し、より安全で安心な施設、周辺環境等への負荷の少ない施設を具体的に計画していきたいとのことでした。

ヒアリング結果等を参考としながら、機種選定委員全員の総合評価によつて、ガス化溶融炉シャフト式と決定したとのことでした。
現在、その結論で機種選定委員会としての提言書を取りまとめ、6月30日に市長に提出される予定とのことでした。
その後、機種等の理解のため、従来型のストーカ炉を推薦したメーカーの見解、ガス化溶融炉導入自治体での、ごみ分別の状況等の資料作成を執行部にお願ひし、6月19日、当委員会協議会において説明を受けました。

「新駅・まちづくりについて」の報告では、成田ニュータウン北駅周辺の都市計画原案について報告があり、駅前地区の「市街化調整区域」から「市街化区域」への変更、用途地域、高度地区の指定、駅前広場やそれにつながる道路の都市計画決定、地区計画の策定といった都市計画の見直しについて、平成19年3月の県の定期線引きの見直しに合わせて、作業が進められているとのことでした。

「主な質疑」
問 機種選定委員会の中で、この新清掃工場が資源循環型社会の形成ということについてどのような意見があったか。
答 資源循環型社会形成という視点では、スラッグの有効利用、最終処分場への負荷の低減の意見があった。

「新清掃工場機種選定委員会について」は、17年8月から学識経験者、2市の議会代表及び公募による市民等で新清掃工場の焼却方式である機種について、5月20日に開催された第10回の会議において、新清掃工場には、ガス化溶融炉シャフト式がふさわしいとの結論が出たとのことでした。
機種選定の経過として、機種評価の視点や評価における重み付け等の議論とともに、12社のメーカー

問 助燃剤であるコークスの価格は変動があるのか。また、今後、現状のごみ分別を変更する予定はあるか。
答 平成13年度からのデータでは、平成16年、17年度がピークで、1トンあたり約3万5千円。現在は、1トンあたり約2万5千円である。今後のごみ分別については、現在、ごみ処理基本計画の見直しの中で検討しているが、現状を大きく変える考えは今のところない。

一般質問から



一般質問は、議員が市長などに市政全般について質問を行うものです。

6月定例会市議会では23人の議員が質問に立ちました。

議会だよりに掲載されている内容は、会議録を抜粋したものです。詳しくは会議録をご覧ください。閉会后約2ヵ月で市役所行政資料室、市立図書館、公民館図書室でご覧いただけます。

成田市新総合計画について

宇都宮高明 議員

問 成田市新総合計画について。

成田市新総合計画の実施にあたっての取り組み方針及び、実施計画での重点施策は。

答 新たな成田の創造に向けて、市民が主役のまちづくりを基本理念に、「空港、交流、希望、創造都市成田」をテーマに、「個性がやく交流都市」、「夢はくむ共感都市」、「緑うるおう環境都市」の3つの将来都市像を掲げ、まちづくりを推進していく。重点施策については、成田新高速鉄道アクセス事業、新清掃工場整備事業、JR・京成成田駅中央口地区整備事業等、将来都市像実現に向けた

まちづくりを推進する。

問 空港と共に発展する地域づくりについて。

①騒音問題等の環境対策や空港と地域の共生策の実現に向けて、市の主導的役割が期待されるが、基本的な見解は。

②円卓会議合意事項及び四者協議会覚書の実施に向けて成田市の取り組みは。

③成田新高速鉄道・北千葉道路の進捗状況は。

答 ①増大する国際空港需要に対応し、国際拠点空港としての役割を果たすため、平行滑走路2、5

00メートルによる完全空港化は必要不可欠であると認識している。平行滑走路北側地域の騒音対策、共生策などを実施していく中で、住民のみなさんの協力を得ながら、空港の完全化を市の最重要課題として全力で取り組んでいきたい。

②合意事項や覚書の実現はもちろんのこと、各地区からの要望や北伸整備に伴う騒音法、騒音法の見直しに係る様々な課題等の早期解決に向けて、積極的に取り組んでいきたいと考えている。

③成田新高速鉄道は、平成14年に鉄道事業認可を受け、平成22年開業を目指し、大変厳しいスケジュールの中で事業が進められている。現時点では、事業認可時のスケジュールから数ヵ月遅れている状況であるが、作業スケジュールの見直しを行い、平成22年の開業を堅持したいと聞いている。北千葉道路については、概ね平成26年度の完成を目指して、今年度から用地買収にあたりたいと聞いている。(仮称)成田ニュータウン北駅の開業に伴う周辺整備については、駅前広場やアクセス道路等の整備を行うべく準備を進めている。また、(仮称)土屋駅の設置については、ぜひとも実現させたいと考えており、鋭意努力している。

③地域の文化レベル向上にどのようにならぬのか。

答 ①小学校においては12学級から18学級が適正規模と考えており、今後は児童生徒の増加が見込まれる小中学校の対策を図るとともに、小規模校対策としては、児童生徒の実態、保護者や地域のみなさんの意向などに留意し、5ヵ年計画の中で検討したい。

②子どもたちの発達段階に即して、個に応じたきめ細かな指導や、問題解決的な学習や体験的な学習などの指導方法の工夫・改善を図っている。

③成田の歴史や文化に関する様々な事業の推進や、文化活動の支援策として生涯学習情報提供システムや施設の充実に努めていく。また、地域文化や海外の習慣・文化に関する学習機会の拡充に努める。

高齢者バス利用補助制度の創設を

平良 清忠 議員

問 コミュニティバスの導入は喜ばしいことだが、利用できない地域の方は、路線バスを一般料金で利用せざるを得ない。医療費の負担増など、高齢者を取り巻く環境が厳しいなかで、新たな高齢者対策事業として、70歳以上のバス利用補助制度を設けてはどうか。

答 路線バスを補完する目的でコ

問 行財政改革の推進について。

①効率的な行政組織のあり方について。

②厳しい財政運営が求められている中で、財政計画の見直しは。

③電子入札への取り組みを含む入札制度の改革について。

答 ①地域の課題に柔軟かつ迅速に対応できる職員の育成と組織づくりを進めていきたい。

②新5ヵ年計画で予定されている大規模事業や少子高齢化に伴う扶助費の増加に伴い、支出の増大が予想されるが、自主財源の確保を推進するとともに事務事業の見直し等の行財政改革を推進し、行政のスリム化を図りながら効率的な財政運営を考えている。

③制限付き一般競争入札の拡大に努める。また、電子入札については、試行時期が秋頃になるが、万全を期して実施したい。

ミュニティバスを運行し、高齢化社会への対応及び交通移動手段のない方の社会参加の促進を図っているところだが、コミュニティバスを利用できない地域の高齢者へのバス料金の補助制度、助成については、高齢者対策事業全体の見直し等を含めて、高齢者が利用しやすい方法を検討したい。

問 コミュニティバスのルートは、合併前のルートのままになっているので、市全体のルートとして早期に見直しを。

答 下総ルートについては、水掛ルートをJR滑河駅まで延伸することにより、「しもふさ循環」バスと接続することができ、利便性も高まるものと考えている。大栄ルートは、区内循環運行となっており、利用者も少ないことから、新たに大栄支所から市役所等までの新規ルートの検討を行っており、できるだけ早く実現できるように、関係機関との調整を図っていきたくと考えている。

問 生涯大学院は、近年、入学希望者が増加の傾向にあり、抽選で定員に絞っている状況である。学習意欲に燃える入学希望者の期待に応えるための対策が求められており、新たな施設の整備をしては。

答 現在の生涯大学校は、50人学級を想定した施設であり、今以上の定員を増やすことが難しい状況にあるが、合併による人口増、高齢者人口の増、市民の学習意欲の高まりなど、今後ますます生涯大学院への入学希望者は増加するものと認識している。多くの市民の要望に応えるとともに、生涯学習の充実を図るといふ観点から検討を行っており、19年度に入学を希望する方々の受け入れが可能となるよう努力している。



▲生涯大学校

問 スポーツ広場については、各地区1スポーツ広場の設置ということで進められているが、ニュータウン地区と成田地区の今後、また下総地区、大栄地区について、どのように取り組んでいくのか。

答 暫定的な利用をお願いしているニュータウン地区及び成田地区については、恒久的な用地確保と早期実現に向けて努力していきたい。また、下総地区、大栄地区については、新市建設計画の中で、スポーツ健康都市宣言の趣旨を踏まえ、市民のスポーツ・レクリエーション活動を推進していることから、下総地区には体育館を、大栄地区には野球場を整備することとしている。スポーツ広場については、下総地区は下総運動公園、大栄地区は大栄運動場、または、18年度新たに整備する大栄野球場の活用で対応していただきたい。

地方分権時代のまちづくりと農業振興について

秋山 忍 議員

問 地方分権時代のまちづくりについて。

答 ①主役である市民や地域に分権をどう広げていくのか。
②一律的な施策に加えて、各地域の実情に合わせた施策を組み合わせることが、市民サービスにつながると思うが。

進めていきたい。

②合併後の行政体制を見極めながら、市全体の市民サービス提供のあり方を検討していく中で、その機能や役割についても考えていきたい。

問 農業振興について。

①新成田市の農業の展望は。
②食の安全、需要の把握、地産地消、交流等の面から生産者、消費者、関連企業の連携の構築が必要と考えるが。

③無農薬、減農薬、有機栽培の農産物やブランド品のPRに対して、販路拡大の取り組みは。
④農業の持つ、多面的機能をどうとらえるか。

答 ①合併により、農家戸数及び耕地面積が合併前の約2倍、農産物産出額においては約3倍となり、新成田市は県内でも有数の農業都市となり、さらなる発展が期待される。こうした農業基盤を生かし、これまで以上に人や技術、さらには情報の交流を背景に、地域の特性を十分考慮しながら、相互作用や相互補完を進め、農家と関係機関、団体が連携して取り組んでいきたい。

②合併により、生産地としての側面が拡大し、今後はいかに地産地消の取り組みにつなげていくかが課題と考えている。生産者、農業団体等関係者の意向把握と合意形成のための取り組みを、農業センター事業等の活用により進めていきたい。

③高品質、高付加価値な農産物の生産と消費拡大のため、アグリフレッシュマップの作成や各種イベントでのPRなどを支援しており、今後とも成田の特性を生かし、農産物のブランド化を促進するために関係機関、団体と連携して支援を行っていきたい。

④農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るために、地域及び関係機関、団体との連携を図りながら、単に農業経営だけに活用するのではなく、環境等の多角的な視点から、広く市民にとって有用な財産として位置づけ、取り組んでいきたい。



▲下総支所

国民保護計画の策定と 就学援助制度の拡充を

馬込 勝末 議員

問 国民保護計画の策定について。

政府の防衛計画大綱でも「わが国への本格的な侵略生起の可能性は低下している」としている。国民保護計画はイラクのような海外での戦争に備え、国民を動員する計画である。

- ① 武力攻撃事態の中で、学校などへの避難で市民を守れるのか。
- ② ボランティア団体の活用や自治会のリーダーの協力、また、戦争を前提とした国民保護の啓発を公立学校で行うことは、計画に入れるべきではない。
- ③ 消防が本来の仕事ができないのではないか。
- ④ 市職員は拒否できるのか。
- ⑤ 指定公共機関の職員は拒否できるのか。
- ⑥ 「成田空港の軍事使用はない」との見解はどうなるのか。
- ⑦ 平和外交により、戦争を起こさないことこそ市民の保護につながるのではないか。

答 ①避難場所は、安全な地域の中に設置されるので、市民の安全を確保できるものと考えている。
②国民の協力は、自発的な意思にゆだねられている。また、安全教育やボランティア精神の養成が重要であり、計画の策定に反映すべ

きものと考えている。

- ③ 武力攻撃事態等においても消火、救助、救急という消防本来の活動を実施する。
- ④ 市民の生命、身体、財産を守る職員が、その職務にあたることは当然のことと考えている。
- ⑤ その機関の判断にゆだねられるものとする。
- ⑥ 武力攻撃排除のために使用できる公共施設として、成田空港が含まれる。

新生成田市の均衡ある発展に向けて

木川 義之 議員

問 新市における市長の政治姿勢について。

- ① 12万市民の均衡ある発展の実現に向けて、短期的政策課題と長期的政策課題は何か、また、どのような行政運営をされるのか。
- ② 政策ビジョンの中で、北千葉道路と圏央道を結ぶ新たなアクセス道路計画の考えはあるか。
- ③ 新総合計画遂行のための具体的な方針は何か。

答 ①市民が主役のまちづくりを基本理念に、平成18年度を初年度に、平成27年度を目標年度とする成田市新総合計画を策定し、計画

まれるが、市民の安全が脅かされることのないよう最大限の努力をしていきたい。

⑦市民を守るための取り組み、備えを行わなければならないが、戦争やテロを招かないことが安全を守る最善の手段と考える。

問 就学援助制度の収入基準の設定と活用しやすい制度への改善を。

答 適切に該当者をとらえているものと考えているが、収入基準の設定については、調査研究していきたい。また、今後も保護者に対して十分な説明、啓発を行っていく。

づくりを推進することが必要であると考え、また、情報公開を推進しながら、サービスを受ける利用者の立場に立ち、市民の満足度を重視した行政サービスの向上に努めていく。

問 成田国際空港平行滑走路の北側への延伸と騒音問題について。

- ① 騒音の評価方法見直しを環境省に求めたその後の経過について。
- ② 谷間地区への騒音対策は市独自に第1種区域と同等の対策を実施できるか。
- ③ 旧市町が独自に実施してきた補助事業は、線引きの地域ごとに、すべて統一されるのか。

答 ①環境省では、成田市の要望に対し、平成16年度から航空機騒音に関する評価方法検討委員会を発足させ、航空機騒音の実態を把握

団塊の世代の雇用の確保と ホームページについて

伊藤 竹夫 議員

問 団塊の世代の大量定年に伴う雇用の確保について。

- ① シルバー人材センターを充実させることにより、団塊の世代の大量定年に対応できる、環境をつくり上げることは可能か。将来のあり方も含め見解を。
- ② コミュニティビジネスの推進、または、支援についての考え方を。
- ③ 多様な雇用確保のシステムづく

握するとともに、原因の究明及び改善についての検討が行われている。成田市としても単に評価方法を変えるだけでなく、住民の感覚と乖離のない基準値とされるよう、引き続き国に対して要望したいと考えている。

②谷間地域については、騒防法第1種区域と同等の対策を市独自の対策として実施することを決断し、現在、対策実施のための具体的な制度の整備、対策方法、実施時期などについて、現状の第一種区域との整合性を含め、空港会社など関係機関との協議を進めている。

③基本的には、成田市の制度を適用することと、合併後についても、新成田市としてそれぞれの地域に応じた対策が統一的に実施されることとなる。

答 ①高齢者社会の中で現役を退いた高齢者が、自らの潜在能力を有効に活用し、働くことを通じて、仲間づくりや健康の維持、社会参加の喜びを得ながら、地域社会の活性化を図っていくことができるよう指導したい。

②雇用の創出に結びつくコミュニティビジネスの開業・開設のため

に情報提供及び支援に取り組みたい。
③退職後の就労や高齢人材の活用を支援する施設である「生涯現役サポートセンター」等の今後の県の施策状況を見極めながら、多様な雇用確保のシステムづくりについて研究し、安心して働き続けられる環境づくりに取り組みたい。

問 ホームページの使命について。

①迅速さがなければ、他の広報と変わらない。公開できるものは、リアルタイムで更新していくという迅速性が求められるが。

②充実させるために、情報を受け取る側の考え方を聞いて、再検討しては。

③議論の場に、仕事の時間帯の関係で、なかなか参加することができない市民が、同じ速度で情報を共有し、まちづくりに参加できる一つの手段として、ホームページの役割を最大限に活用すべきだと思いが、まちづくりのためのホームページの活用方法について。

答 ①更新の頻度については内容により差があるので、現在、運用しているホームページ更新システムの機能を最大限に活用することで、より迅速性を高めていきたい。
②成田市のホームページを充実させるため、今後とも市民の意見を取り入れていくと同時に、研修等を通じて、ホームページを活用した迅速な情報発信の重要性に対する

職員の意識の高揚に努める。
③成田市のホームページの内容がより充実し、日々更新される内容に市民がアクセスすることで、市民との情報の共有が進むことにより、まちづくりへの市民参加が促進されることが期待される。

問 合併後の自治体としての運営について。

①新成田市に期待される都市経営について、新しい時代に適応した自治体への移行を模索し、戦略的な都市経営を目指すことが求められるが見解を。

②先を見据えた財政運営を行い、持続可能な自治体運営を進めるため、合併後の課題についてどのようなとらえ方をしているか。

答 ①新成田市が誕生し、面積では1.6倍となったことから、よりきめ細かく地域に浸透する施策に取り組みものであり、成田市の

問 消防団充実強化対策について。
①消防団拠点施設や装備・資機材の充実について。
②消防団員の報酬、出勤手当について、国も基準額を設けて適正化を図る必要があると指導をしているが。
③団員確保について、国では企業

地域特性を最大限に活用したまちづくりを推進し、北総の中心都市にふさわしい都市機能の充実を図る。また、積極的な情報公開と市民ニーズの把握・反映に努め、市民と行政の情報共有によるまちづくりを進めるとともに、空港を活用した国際性豊かなまちづくりを推進する。

②今後の財政運営を考えると、成田新高速鉄道関連事業、新清掃工場建設事業及び駅前再開発事業などの大規模事業や少子・高齢化に伴う扶助費の増加で、普通建設事業費や義務的経費の増大が見込まれ、厳しい財政状況となること予想されるが、将来にわたり安定した行政サービスを提供していくため、税金などの自主財源の確保を推進するとともに、事務事業の見直しや経常的経費の抑制など行政改革を推進し、より一層簡素で効率的な行政運営に努めたい。

コミュニティバスの利便性向上と消防団の充実強化対策について

水上 幸彦 議員

への協力要請、大学生、女性等について役割分担をして団員確保することを指導しているが。
答 ①常備消防と連携した災害活動ができるよう、仕様を標準化し、整備を図っている。
②災害発生時は貴重な戦力となっているが、報酬については、条例

に基づき支給している。
③成田市においても、わずかに定数不足が生じており、団員の確保の方策として、年齢、居住地等の条例上の入団制限を見直しすることが必要と考え、地域と密着した防災体制の充実強化に努めていきたい。

問 コミュニティバス利用者の利便性向上について。

①高校生、大学生の通学のためのバス利用者に対する利便性の向上について。
②高齢者のバス利用に対する利便性向上について。
③バス路線の考え方について。

答 ①回数券の導入や定期券の利用範囲の拡大など、今後の検討課題としたい。
②全車両とも高齢者等の利用に配慮したステップリフトバスで、車

情報化推進と大栄物流団地について

佐藤 吉英 議員

問 情報化推進について。
①将来的に、地域住民への行政サービスは、どのように変化していくのか。
②今後の情報格差是正を成田市としてどう取り組んでいくのか。
答 ①情報化推進策については、市民がITを活用してスピーディーな行政サービスを体感し、納得で

いすの利用にも対応している。
③「しもふさ循環」については、現在の水掛ルートとJR滑河駅まで延伸することにより、利便性の向上が図られるものと考えている。津富浦空港線については、大栄支所から市役所への新しいルートを検討している。両ルートの見直しにあたっては、運行日や乗車料金の整合が図られるよう検討する。



▲消防操法大会で技術力を競う

②高速通信回線の提供サービスエリアの拡大は、各回線サービス会社にゆだねざるを得ない状況であるが、市民のみなさんへの行政情報の提供が等しく行えるようホームページ、広報紙を初め各種方法により情報提供を行っているところであり、今後展開が期待される地上デジタル放送を初め、各種媒体を使用して多角的に提供する方法も研究し、また、情報格差是正策として、地域の誰もがインターネットを利用し、情報を得られるように、公共施設に開放型情報端末機の設置を順次行っており、18年度は下総地区及び大栄地区の公民館に設置する予定である。



▲大栄物流団地

問 大栄物流団地について。現在の企業誘致の交渉と、今後の企業誘致について。

答 5月の時点で分譲申し込みが1社あり、現在交渉中の企業は5社ある。今後は誘致奨励金を交付し、新設時の負担を軽減することにより、企業誘致の推進に努め、また、千葉県まちづくり公社との連携を図りながら、物流団地への誘致の推進を進めていきたいと考えている。

新市建設計画と行政サービスの充実について

堀川 洌 議員

問 新市建設計画について。

新市建設計画の中に「より豊かで、発展性に富んだ暮らしやすい共同生活圏をつくり出す展望が開かれます。」とある。この実現には、合併協議において合意、決定した事項が必ず実施されなければならないが。

答 新市建設計画は、合併後の新市を建設していくための基本方針

と主要な施策などを定め、平成17年3月に策定された。また、18年度から27年度までの10年間の計画期間とする「成田市新総合計画」を18年3月に策定し、この計画を実行することにより、合併協議会で合意、決定された事項について、きめ細かく地域に浸透するよう取り組みたいと考えている。

問 行政サービスの充実について。合併の一つに行政改革があり、安定した行政サービスの提供が基本となっている。下総支所の職員数が減ったが、将来の支所の業務内容と職員数は。

答 現在、下総支所には46人、大栄支所には49人の職員を配置しており、合併協議における調整方針に基づき、両支所の職員配置及び業務内容を決定した。将来の支所の業務内容と職員数については、合併後の行政体制の状況を見きわめながら、市全体の住民サービス提供のあり方を検討していく中で、支所の機能や役割とともに考えていきたい。

問 安心・安全なまちづくりの推進について。

- ①下総分署において、出動等の対応に問題は生じてないか。
- ②火災発生連絡から現場までの到着時間は何か。
- ③火災時における出動体制は。
- ④非常備消防との連携は。
- ⑤普通救急車両と高規格救急車両の違いと配備体制は。

答 ①合併に際し署所、車両、人員の見直しを行い、市域が拡大することから、消防・救助活動の不足を補う対策として、大栄消防署に職員を増員し、救急資機材や無線措置などの装備の近代化を図り、消防体制の強化を図った。

②過去5年間の大栄消防署・下総

分署の配置場所から現場までの平均到着時間は約6分、遠い現場でも概ね9分以内には到着している。

③建物火災の初動出動体制を合併前の3台から5台に増大させ、体制の強化を図っており、規模が拡大した場合、増援体制が確立されている。

④常備消防の出動と同時に、団員の携帯電話に出動を指令し、災害

初動時から消防団との相互連携体制が取られている。

⑤高規格救急車が普通救急車と大きく異なる点は、救急救命士が同乗し、高度救急資機材が搭載されている点である。また、成田市の高規格救急車の配備体制については、5台を配備しており、大栄消防署については、18年度中に配備を予定している。

合併後のまちづくりと利根川を含む親水公園の計画について

岩立 敦夫 議員

問 成田国際空港は地域の経済、社会の発展に大きな効果をもたらす一方で、航空機騒音問題等のマイナスの影響を避けることはできない。「地域と空港の共生」の実現のため、騒音、環境、共生策などに配慮した地域づくりを進めることが望まれる。そこで、新市建設計画で、約束事項は総合計画の中にどのように組み込まれたか。

答 平成18年3月に策定した成田市新総合計画は、都市基盤・都市環境、産業振興、保健福祉、教育文化、生活環境、市民と行政の協働など、行政活動のすべての分野に関する諸施策について、その基本方向、基本目標、基本施策を示した計画書として、新市建設計画を十分踏まえたものであり、施策の方向も整合を図っている。

問 利根川を中心とした大規模な自然公園を新たに整備し、全体として自然共生ゾーンを構成し、市民または来成者が水辺と親しめる空間としての機能、観光農業体験、里山などの交流拠点としての機能などを有し、あわせて地域の特産品の販売などの農業振興機能、防災機能を有する公園の整備ができないものか。

答 従来の河川を取り巻く整備としては、水害対策を主に市民生活の安全に配慮した治水整備を図ってきた。近年の河川周辺整備としては、快適で潤いのある水辺環境の重要性が見直されるようになり、親水機能を生かした親水公園が整備されつつある。利根川を含む親水公園の計画については、今後取り組んでいきたいと考えている。

問 新成田市として情報通信ネットワークの活用によるサービスの拡大と、合併後の下総、大栄地区における情報通信網の整備状況と、ネットワークを活用した行政サービスの展開はどのように考えているか。

答 合併に伴い一体的な行政の運営を展開する必要性からブロードバンドの整備を行い、18年3月27日の合併当日まで本庁、支所及び一部の出先機関については、高速回線による行政ネットワークの整備を実施し、支所においても、本庁と同じ窓口サービスの提供を開始している。また、電子自治体の

一環として、自宅にいなから各種申請ができる電子申請サービスの構築、さらに、公共施設間を高速回線ネットワーク化し、市民サービスの向上を目指しているところである。18年度は、下総地区及び大栄地区の公民館へ高速回線を整備し、情報格差の是正対策の一環として、地域の誰もがインターネットを利用し、情報を得ることができるよう開放型情報端末機を整備する予定である。また、18年度事業として、下総、大栄地区にある小中学校の高速回線ネットワーク化の整備も予定している。

新市成田の将来に渡る道筋と 派川根木名川の改修計画について

岩立 光生 議員

問 自然や文化を大切に、地域の特性を生かしたまちづくりを進め、地域振興を図り、子どもや孫まで将来にわたり光と影ができないまちづくりを進め、周辺部は寂れるという市民の不安を取り除くような施策を。

答 今回の合併は、成田市、旧下総町及び旧大栄町の行政、議会、そして市民が、それぞれの立場で市、町の将来を考え、合併を選択し、孫・子の世代へ豊かな未来を引き継ぐための選択であったと言える。豊かさが実感できる諸施策を推進し、将来においても合併してよかったと、より多くの市民の



▲派川根木名川の排水機場

問 派川根木名川の改修計画について。

答 みなさんが思っていただけのもので確信している。

問 農業散布及び農薬等の残留基準ポジティブリスト制度について。

答 ①散布農薬及び住民への周知の市内統一、減農薬・無農薬生産農家の保護について等、農薬空中散布の現状と今後の方向性について。②食品衛生法改正で導入されたポジティブリスト制度について、生産者への対応や市民への周知は。③住宅地周辺で農薬が安易にまかれていて。農水省局長通知「住宅地等における農薬使用について」の時宜を得た周知徹底を。④化学物質過敏症等の住民の把握と特別対応の必要性について。

問 関係機関とともに事業主体の国土交通省と千葉県に対し、将来計画50年降雨確率での基本計画の見直しとあわせて、排水機の増馬力の要望を今後も実施していきたい。緊急時には、水門操作と十日川や根木名川本流のポンプを併用するなどの運用で検討したいとの千葉県の回答を得ている。

答 ①水田については、有人及び無人ヘリコプターを使用した一斉防除を行っており、畑については、ヘリコプターを使用した一斉防除は行っていない。散布農薬については、下総・大栄地区は無人ヘリコプターによる殺虫剤と殺菌剤の

ポジティブリスト制度の導入と 委託料の適正価格について

足立満智子 議員

問 委託料の適正価格について。

答 ①委託料の積算根拠となる基準は。②いずみ清掃工場の運転管理委託料について。

問 米軍再編と成田空港の軍事使用について。

答 ①基地を抱える多くの自治体が米軍再編・基地機能強化に反対や白紙撤回を求めていることについて。②わが国の有事法制と米軍再編による成田空港の米軍使用について。③市民が平和で安全に暮らすための市長の責務とは。

問 米軍再編と成田空港の軍事使用について。

答 ①住民の生活や財産を守る責務を有する自治体の長が、住民に過大な負担を強いるとするならば、国の政策に対し意見することは理解できる。②その使用により市民の安全が脅かされることのないように、自治体の長として最大限の努力をしていきたい。③市民の安全が脅かされることのないように、自治体の長として市民の生命、身体、財産を守るといふ責務を果たしていきたい。

※注1 作物を栽培する田畑

女性検診事業と児童の安全・安心の 子育て支援対策について

櫻井 愛子 議員

問 健康づくり支援事業について。
①子宮がん検診を従来からの年1回に戻せないか。

②乳がん検診受診率の引き上げと前立腺がんの検診の実施を。

答 ①40歳以上で毎年と3年置きに検診をする場合では、がんの発見数に大きな差がないという報告があり、これを受けて検診間隔は隔年とするともに、若年の発症が増加していることから、対象年齢を20歳以上とする「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」が平成16年4月に厚生

労働省から示されている。

②各種保健事業の中で周知に努めるとともに、広報なりた、区長回覧、市役所窓口でもお知らせをして、全体的な受診率の向上を図っている。前立腺がん検診については、今後、専門医と協議を進めながら検討していきたい。

問 児童の安全、安心の子育て支援対策について。

①児童ホームの現状と今後の整備の計画は。

②コミュニケーションバス・循環バスのスクールバス化を。



▲公津の杜児童ホーム

答 ①児童ホームのニーズが多いことを踏まえ、地域における子育て支援のため、次世代育成支援行動計画に基づき整備を進めている。②運行地域等について十分な調査研究が必要と考えている。今後も、関係機関等と十分に連携を図りながら、児童生徒の登下校における安全確保に取り組んでいきたい。

②500平方メートル未満の残土投棄などの措置は。

③どこまで立ち入り検査の権限を行使できるか。

④条例違反行為に対し代執行は。

答 ①事前協議の際に土質分析結果の添付を、また、土砂を搬入時には、採取許可証の写し、または、搬入土質の土質分析結果の添付を求めている。②安全基準に適合しない土砂等が使用された場合は、撤去等必要な措置をとることができるとなっている。

③搬入土が安全基準に適合しないと思われる場合は、条例第33条の立ち入り検査規定により対応できると考えている。④行政代執行法により、同法に基づく代執行ができることと規定されている。

問 航空機騒音の被害補償対策について。

①2015年コンターの算定根拠、積算データの全面的な開示を。

②成田空港から郷土と暮らしを守る会の提言についての所見は。

③航空機騒音の測定結果の広報についてWECPNL値の他、デシベル値等の掲載を。

答 ①需要予測を基に仮想ダイヤを作成し、国土交通省のプログラムにより機械的に計算し、示されたものと聞いている。②騒音対策を実施する上で、地域

住民が不利益を被ることのないよう、成田空港周辺の事情に合った評価方法及び適正な基準値とされるよう国に対し再三要望してきた。また、WHOの提言を考慮した騒音指標が用いられるよう働きかけていきたい。

③広報ならたの1日号に前々月の測定局の月間速報値を掲載してお

JR・京成成田駅周辺の 利便性の向上について

石渡 孝春 議員

問 JR成田駅、京成成田駅両駅周辺の利便性の向上について。

①駅の出口の呼称について、JR成田駅東口と京成成田駅西口をどちらも中央口で統一しては。

②暫定歩道を通って京成駅前の市道を横断するところに再び交通誘導員の配置や歩行者用信号機の設置を希望する声があるが考えは。

③京成駅前に公衆トイレを設置できないか。

④JR駅前広場のモニュメントを、国際都市、観光都市に相応しいものに建て替えを。

答 ①これまでも東口、西口のほかにJR・京成成田駅中央口地区と表現を多く用いており、一般の方がわかりやすく間違いにくいのは、中央口と考えるので、観光協会を初め関係機関と呼称の統一について協議、調整を進めたい。②交通誘導員は歩行者の安全確保

り、これに月間の最大値を掲載すると、その機種等も掲載する必要が出てくる。WECPNL値と航空機の騒音レベルのデシベル値とは、評価単位が全く異なるため、単純に比較することができず、混乱を与えかねないことなどから、測定結果の掲載については、現行どおりとしたい。

の観点等から暫定的に配置したところであり、当初の目的を達成したと判断している。また、信号機は、千葉県公安委員会との協議において、現状での設置は極めて難しいとの回答を得ているが、JR駅前広場が整備された時点での設置は了承されているので、事業の早期完成に鋭意努力していきたい。

③成田市を訪れる観光客の利便性をもとより、市民生活の利便性向上のためにも必要であるが、京成成田駅前には飲食店等が多く、設置場所等の難しい問題もあり、京成電鉄や地元との調整を図りながら検討したい。

③JR駅前のモニュメントは、昭和54年に成田市のシンボルとして、かつ来成者に対して歓迎の意を表すために設置したものであり、役目は十分果たされたと認識している。現在、国際観光都市にふさわ

残土処分問題と 騒音被害補償について

鵜澤 治 議員

問 住民生活、環境を守る残土条
例の運用を。

①許可処分場に搬入される土砂等の安全確認とその検証システムは。

しい玄関口としての駅前広場の整備計画があり、これにあわせて新しいモニュメントの設置を検討したい。

問 障がい者が自立するためへのさらなる支援を。

答 ①障害者自立支援法が平成18年4月から施行され、利用者からはどのような声があるか。

②障害者グループホーム、生活ホーム利用者への家賃助成制度を。

答 ①4月の法施行以降、個別減免についての問い合わせが数件あったが、概ね順調に制度移行が図られたと理解している。

昔の教育から見直すもの大切さについて

海保 茂喜 議員



▲ JR成田駅前の“モニュメント”

問 昔の教育から見直すもの大切さについて。

①強い体だけでなく、思いやりや助け合いを身につけるような自然体験学校について見解を。

②道徳の時間の位置づけと目標、全体計画と推進のための組織について。

答 ①各教科や総合的な学習の時間で、体験的な学習の充実を図るとともに、学校行事で自然教室等を実施しているところもある。各学校の取り組みを支援し、青少年関係団体の、自然体験を含めた健全育成事業の支援に努めたい。

②現在、市内には知的障害者のグループホームが6カ所、生活ホームが2カ所、精神障害者のグループホームが1カ所あり、成田市としても、その利用促進に寄与するよう家賃助成について検討したい。

問 救急医療の高度化と目標点について。

①救命士による気管挿管と薬剤投与について見解を。

②崩壊寸前の地域医療と救急体制

答 ②計画の作成や見直し、授業研修等を行い改善に努めている。道徳的実践力を生かす場として、園児、児童、生徒間の交流や地域のみなさんとの交流、地域でのボランティア活動などの体験活動を実施し、他者を尊重する態度や社会の一員としての自覚を育むことを目指している。

について。

答 ①救命率向上を目指し段階的な救急救命士の行う特定行為として制度化され導入されたものであり、技術維持の一環として、実習人形を使用し、各救急隊員との連携を深めた実習を行っている。

②山武地区における二次救急医療体制の整備推進状況を注視し、成田赤十字病院地域医療支援病院運営委員会等を通じて、医師や看護師等医療従事者の確保などによる十分な救急医療の機能維持に努めるよう要望していく。

問 中心市街地として生き残るまちづくりについて。

①中心市街地と郊外との関連について。

②地域循環型経済システムの構築の課題として、市街地と農村の連携をどのようにとらえているのか。

答 ①比較的コンパクトにまとめた市街地が形成されているが、住宅地の駐車スペースの問題や高齢化社会に対応する交通機能の充実などの課題がある。今後の少子高齢化の進展、人口減少社会の様々な問題に取り組み、さらなる発展と市民一人ひとりの幸せを目指すまちづくりに取り組んでいく。

②農村との連携や地域経済の活性化のためには、地産地消の推進が重要であると考えている。農産物の直売所の支援等を考慮し、マップの作成等により、広く市民への

PRに努め、地域循環型農業を構築させていきたい。

問 子どもからお年寄りまでの居場所について。

①子育て支援と安全確保の両立の取り組みについて見解を。

②高齢者に尊厳を持たせ、生きがいを与えるような様々な目的を持った老人のユートピアについて。

答 ①放課後の子どもたちの居場所づくりには教員が主体的に行うことは、職務上、大変困難である。しかし、子育て支援と下校時の安全確保を両立させるシステムを構築できるよう、学校職員と地域の方々との連携を深めていきたい。

②高齢者が、健康で希望に満ち、充実した生活を継続するために、学習、文化、スポーツ活動を推進するとともに、地域づくりやボランティア活動など、地域社会への貢献や積極的な社会参加を推進し

成田駅西口に市営交番設置を

油田 清 議員

ていく。また、いつまでも住みなれた場所で生活が続けられるよう、在宅福祉サービスの充実や、身近な地域に密着した施設を整備していきたい。

問 正念場を迎えた成田空港の実効性ある対策について。

①騒音下に住み続けるための環境づくりについて。

②騒特法の規制による地域格差の解消について。

答 ①谷間地域については、騒防法第1種区域と同等の対策を市独自に実施することを決断した。

②航空機騒音の障害が生じる地域の土地、または、家屋の所有者に対して用益の制限による損失及び維持管理の一部を補助している。騒音地域における騒音対策の充実、新たな地域振興策など生活環境の向上が図られるよう取り組んでいきたい。

問 児童生徒の食育に関する現状と対策について。

①「欠食」「孤食」といわれているなかで、現状について把握し、必要に応じた対策を講じていくことが問われてきていると思うが、どのように認識しているか。

②小児生活習慣病に関する調査を

答 実施する考えはないか。

①食育の推進は児童生徒に食の大切さを教え、健全で豊かな生活を送れるようにする大切な指導であると認識している。

②児童生徒の小児生活習慣病に関する実態調査については、平成12年度から中学1年生を対象に小児

生活習慣病予防検診を実施している。小学校では、平成12年度に成田市養護教諭部会で4年生、5年生、6年生を対象に生活実態と肥満度の調査を実施し、平成16年度には、再度同じ内容の調査を実施し、平成12年度との比較、分析を行い、より効果的な指導が行えるように取り組んでいる。

問 JR成田駅西口周辺への防犯対策の強化について。

①駐輪場については今後、防犯カメラも設置されるが、今まさに起ころうとしている犯罪を防ぐことはできない。駐輪場の管理は10時



▲JR成田駅西口の駐輪場

地域の防火体制と京成東口駐輪場の建設について

内山 健 議員

問 地域及び家庭の防火体制について。

①街路設置型消火器設置の必要性和、自主防災組織への優先配置及

まででよいと思うが、その後、市営交番的に終電まで防犯対策として人の配置をすべきではないか。

答 西口周辺の防犯対策の強化としては、新たに交番の設置を成田警察署に要望するとともに、当面の対策として警察官の夜間の定期的な巡回を増やすよう要望している。市営交番的対応については、深夜の時間帯、交番的業務の性質、人員の確保等の問題点があり、今後の研究課題とした。

問 成田駅周辺の歩行喫煙禁止対策について、この問題は成田市あるいは成田市民の問題だけではなくなっている。早期の条例制定を。

答 駅周辺は歩行者の通行量が多く、歩きながらの喫煙は他の歩行者にとって大変危険なため、昨年10月にJR成田駅と京成成田駅間の暫定仮設歩道に、歩きながら喫煙しないように呼びかける看板を設置し啓発を行っている。喫煙者のマナーをいかに向上させるのが最も重要な課題と考え、引き続き啓発活動を続けるとともに、既存条例との関連を含めて条例の制定を今後の検討課題としたい。

び設置補助について。
②火災警報器の新築家屋への設置指導、台所への設置義務化の考え及び広報・啓発活動について。

答 ①各家庭の消火器はもとより、街頭に設置された消火器を近所の人たちが持ち寄り、協力して消火することは、初期消火で大変有効であると考える。自主防災組織への優先的設置は、地域の防災力の向上にもつながるものと認識しているが、他市では維持管理等に苦慮している状況もあり、設置補助も含め、調査研究していきたい。

②新築住宅への火災警報器の設置については、新築住宅の確認申請時に建築主に対し設置の指導を行っており、消防本部にも相談窓口を設けている。台所への設置については、国が示した火災予防条例に基づき努力規定として条例改正を行っている。広報啓発は、既に広報紙等で行っているが、今後あらゆる機会をとりえ普及・啓発を図っていきたい。

問 京成成田駅東口の不法駐輪対策について。

①現状と対策について。
②新たな駐輪場の設置計画と今後の対応策について。
答 ①5月30日に行った調査では合計74台が放置されていた。撤去については年2回実施し、1回あたり約400台の撤去をする予定である。不法駐輪者の指導につ

ては、放置禁止の街頭啓発や警告書を貼付し、啓発を行っている。
②不法駐輪者に対しては、さらなる啓発活動を実施し、定期的撤去

大栄幼稚園と循環バスについて

川崎 修 議員

問 大栄幼稚園について。

①民営化にする理由と現在の進捗状況について。
②幼保一元化について。

答 ①財政面・運営面での課題を抱えることなく、多様な幼児教育の場を提供するとともに、行政の効率化の観点からも私立幼稚園として自立させるため、民営化していくもので、住民サービスの低下を招かないように留意し、円滑な民営化への移行を図るべく、現在、今後のスケジュール、その他の計画を策定しているところである。

②合併時の調整方針に基づき民営化を進めているところであり、幼保一元化することは考えていない。

問 循環バスについて。

①相互乗り入れを実現すべきでは。
②停留所へ上屋を設置できないか。
答 ①大栄地区は、現在のバスルートを基本とし、大栄支所から市役所等をつなぐ新規ルートを検討している。下総方面へは、水掛ルートのコミュニティバスをJR滑河駅まで延伸することにより、「しも

を実施し、新たな駐輪場の設置については、富里市と相談していきたい。

ふさ循環」バスと接続が可能となり、利便性も高まるものと考えている。今後は、津富浦空港線と「しもふさ循環」との接続についても、調査研究していきたい。

②市内循環バスは、千葉交通と成田空港交通が共同で運行しており、停留所への上屋の設置については、運行する事業者に要望していくこととなる。



▲大栄幼稚園

下総支所、大栄支所の有効利用について

吉田 博司 議員

問 成田管内に最終処分場を許可している場所は何カ所あるか。また、旧大栄町に最終処分場設置を許可するののか。

答 産業廃棄物最終処分場の設置については、千葉県知事の許可事務であり、市内における設置数は合併前の成田市に7カ所、下総町に3カ所、大栄町に3カ所の計13カ所であり、このうち現在稼働中のものが成田市に1カ所、未稼働のものが成田市、大栄町各1カ所あり、この他千葉県と事前協議中のものが成田市に1カ所ある。旧大栄町については最終処分場反対宣言をしていたことから、成田市として県知事が許可するにあたって行う地元市長への意見照会に対し、土地利用計画や環境保全上の留意点等の適合状況を確認するとともに、地元住民の意向についても可能な範囲で県に理解を求めると、宣言に盛り込まれた精神と同様に取り組んでいく。

ルートの検討を行っており、新規ルートで運行することにより市街地までの交通の利便性が向上することから、買い物客の利用も見込まれるものと思われる。新ルートの検討にあたっては、現在、運行されている路線バスと競合する経路があるため、バス運行事業者との調整や安全確保の面から所轄警察署、道路管理者との協議をしていく。

問 下総支所、大栄支所庁舎の有効利用について。

①利用されていない部屋もかなりあるが、今後どのように有効利用するか。
②支所長に部屋を与えては。
③大栄支所は老朽化しているが建



▲大栄支所

問 大栄地区から市内の病院や大型店舗を循環させるルートでバスを走らせられないか。
答 利用者のニーズに対応できるよう、新たなルートとして大栄支所から市役所や日赤病院への新規

て替える予定はあるか。

答 ①市全体の市民サービス提供のあり方を検討していく中で、支所の機能や役割とともに施設の有効利用について考えていきたい。

②本庁舎に幹部職員用の個室は設けておらず、各フロアをオープンスペースにして執務にあたっているが、これは、常に市民にとって身近な市政、市民の視線に立った

障がい者の地域支援活動と一般就労について

青野 勝行 議員

問 障害者自立支援法は、福祉サービスの一元化を主に、福祉サービスの充実と障がい者の一般就労参加などを盛り込み、ノーマライゼーションの理念により近づいた法案である。しかしながら、障がい者が卒業後、すぐに一般就労につくことは難しく、進路の過半数は福祉作業所や授産、厚生などの施設になっている。そこで、成田市にも障がい者の一般就労をサポートする専門の機関として就労支援センターが必要であると考えられる。

①就職を希望する障がい者の個性を理解し、個々の就労支援計画を策定し、企業、ハローワーク、福祉施設、学校と家庭が連携できる場として就労支援センターの設立を望むが計画はあるか。
②成田市の障がい者の一般就労の動向は。

市政を推進しようという市政運営の基本理念に合致するものであり、支所においてもこうした考え方を基本に市民サービスの提供に努めていきたい。

③現時点で支所の建て替え計画はないが、下総地区、大栄地区における市民サービスを維持するために、各支所に改裝修繕の予算を計上した。

答 ①障害者自立支援法という新たな制度の中で、障害者福祉計画を策定することとなっているため、

バイオマスの積極的な利活用を

大倉富重雄 議員

問 事業仕分けの推進について。

答 行政評価システム構築の中で事業仕分けの手法の特徴である外部の目による評価も併せて検討する。

問 子ども優先の社会へ。

①私立幼稚園の預かり保育等への支援の考えは。
②ファミリー・サポート・センターの設置の考えは。
③名木住宅で子育て支援という立場から、義務教育までは入居を可

同計画を策定する中で調査、研究することともに、既存の障がい者施設を新体系に再編する中で、一般就労に向けた障がい者の就労支援策を前向きに検討していきたい。

②成田公共職業安定所管内の事業者数125社、従業員数2万3、490人のうち、障がい者数は279名となっており、法定雇用率の1.8パーセントを上回った事業所は49社、障がい者雇用率は1.19パーセントで、法定雇用率を下回っているのが現状である。また、成田管内はシフト制をとっている事業所が多いことや、荷物運搬等の体力中心の仕事が多いため、障がい者雇用率の低い要因となっている。

能にできないか。

答 ①女性の社会進出や幼児教育に関する考えの多様化に伴い、ニーズが高まることも予想されるので、今後の利用者数の伸びや他市の状況等を研究し、検討する。

②次世代育成支援行動計画により検討する。
③入居者の状況を見極め、不利益が生じないよう配慮しながら段階的に廃止の方向で検討したい。

問 新エネルギーについて。

①公共施設への太陽光発電などエネルギー計画の策定の考えは。
 ②バイオマスの積極的な活用を。
 ③新市全体でのエネルギー資源の状況や将来の具体的な取り組み等をあわせて検討する。
 ④循環型社会の形成を図るといふ側面、さらには農業地帯の自然循環機能の維持増進、農家等の活性化や持続的発展、都市と農村の交

教育問題と企業誘致について

尾形 英司 議員

問 教育問題について。

- ①子どもの安全について。
- ②学校の校庭を芝生化に。
- ③図書館に休憩室の設置を。

答 ①学校内においては、児童生徒への安全教育の推進により、危機意識を高めるよう指導の徹底を図っている。また、学校外については、防犯ブザーの貸与、「こども110番の家」の確保、郊外パトロールの実施、学校情報配信システムの導入などを行っている。今後も地域及び関係機関と連携を図り安全対策に取り組んでいく。

②校庭の芝生化は、児童生徒の怪我の抑制、また、環境面においても恩恵を与えてくれるものと認識しているが、校庭は多目的に使用されるほか、管理面において問題を残している部分もあり、校庭の利用状況、学校等の要望を把握し、

流と共生など、全体としてのシステムが機能的に構成されれば、大きな効果が望めるものと考ええる。
 問 ポジティブリスト制度への対応について。
 答 J A、生産者団体と連携し、制度の周知徹底と状況把握に努める。

問 企業誘致について。

①成田市の企業誘致の取り組みは。
 ②空港会社所有の約700ヘクタールの土地利用についての現状と対策は。
 答 ①企業誘致は、企業から進出先としていかに選択されるかが重要となるが、成田市が持つ国際空港立地という好条件を生かし、海外への輸出入のかかり合いのある先端技術産業、あるいは物流産業の誘致は有力なものと考えられ

る。今後千葉県との連携を図るなど、企業誘致に努めていきたい。
 ②空港会社における今後の土地利用の基本的な考え方については、地域の農業振興のために活用するとともに、環境の保全に配慮しながら、騒音の影響を受けにくい工業及び流通業務用地への利用、公園、レクリエーション等の用地として利用促進すると聞いている。

問 財源確保のためにも、市民の行政参加意識を高めるためにも、公募地方債の募集をしては。
 答 ミニ公募債は市民の行政への参画手段の一つとして、また、将来予想される財政需要に対応する財源の一つの方策であると認識している。発行にあたっては、市民にとつて親しみやすく、かつ積極的に行政への参加を求めることができるにふさわしい事業を選定しながら検討していきたい。

問 格差社会について。

①今日の格差問題をどう見るか。
 ②成田市では、この5年間、格差社会が進んでいるか。
 答 ①格差はいつの時代にも、またどの国にもあることだと考えられる。活力ある地域社会を創造するためには、失敗しても再挑戦ができる社会の仕組みや多様な働き方を可能にする労働環境の整備が望まれているものと考えている。なお、義務教育の分野においては、

生活に困窮していると認められる児童生徒の保護者に対して援助を行うことにより、すべての児童生徒が等しく教育を受けることを可能としており、格差はないものと考えている。
 ②過去5年間の被保護世帯数は、毎年増加している状況にあるが、その要因としては、厳しい経済雇用情勢のもと、就労先の確保が厳しい状況となっていることに加え、て傷病・傷害世帯、高齢者世帯の増加が考えられ、今後とも生活困窮者の自立支援に取り組んでいく。

問 里山の整備を新しい環境公共



人・緑・空が調和し、豊かな暮らしを実現する国際都市、NARI TAを目指し、成田市・下総町・大柴町が合併しました。
 6月定例議会は23名の一般質問が行われ、新生成田市の更なる発展と充実を願い、活発な議論が交わされました。

「空港、交流、希望、創造都市成田」をスローガンに行政と議会が一体となつての街づくりが、強

事業として、積極的に取り組んで欲しい。
 答 里山については、土地所有者による整備が基本となるが、高齢化などの理由により、所有者による保全整備が困難になってきているため、千葉県では昨年、里山情報バンクを開設し、NPO等のボランティア団体や企業などの力を借り、里山を守っていくこととしたところであり、成田市としても、そのPRや活用を進めていきたいと考えている。土木会社等との連携による里山の整備については、国・県事業の取り組みと連携して対応していきたい。

く望まれるところかと思われれます。今後は、新市の一刻も早い一体感の醸成に務めるのが急務と思われます。各地域にて様々なイベントの開催が計画予定されています。みなさんもこれらに積極的に参加し交流を深めてはいかげでしょうか。 H・K

9月定例市議会は、9月1日(金)開会予定です。
 ☆ 成田市議会だより」についてのお問い合わせは、議会事務局へ。
 電話(20)1570直通
 ファクス(24)0336